

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	16,356,492			15,551,016	実質収支比率			1.2
市町村名	小松島市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	175,276	177,003	標準財政規模	8,497,493	標準財政規模	8,938,250	( 99.3 )	
					首都	×	空年度に繰越すべき財源	72,374	90,617						
					近畿	×	実質収支	102,902	86,386						
					中部	×	単年度収支	16,516	12,579						
人口	27年国調(人)	38,755	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	161,017	261,821	健全化判断比率					
	22年国調(人)	40,614			山振	×	繰上償還金	811	0						
	増減率(%)	-4.6			低開発	×	積立金取崩し額	590,000	0						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	38,442	第1次	27年国調	1,461	1,438	指数表選定	○	実質単年度収支	-411,656	274,400	実質公債費比率	11.8	11.4	
	うち日本人(人)	38,221		29.01.01(人)	39,110	8.3									8.2
	29.01.01(人)	39,110	第2次	27年国調	4,127	4,151	標準財政収入額	4,102,618	4,065,549	標準財政需要額	7,090,930	7,331,478	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	38,893		29.01.01(人)	39,110	23.5									23.6
	増減率(%)	-1.7	第3次	27年国調	11,961	11,981	標準税収入額等	5,227,197	5,170,865	標準税収入額等	5,227,197	5,170,865			
	うち日本人(%)	-1.7		29.01.01(人)	39,110	68.2	68.2	経常経費充当一般財源等	8,520,781	8,470,765	経常経費充当一般財源等	8,520,781	8,470,765		
面積(km <sup>2</sup> )	45.37				歳入一般財源等	10,267,016	9,965,572	歳入一般財源等	10,267,016	9,965,572					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	854				職員状況(※8)										
世帯数(世帯)	15,233				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,373,791	16,998,221
特別職等	市区町村長	1	8,800	一般職員等(※6)	一般職員	338	1,025,830	3,035	うち公的資金	12,033,537	11,336,933	債務負担行為額(支出予定額)	3,042,584	465,908	
	副市区町村長	1	7,030		うち消防職員	41	113,283	2,763	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
	教育長	1	6,610		うち技能労務職員	27	92,259	3,417	積立金現在高	1,637,082	2,066,065	減債基金	1,112,834	1,111,725	
	議会議長	1	4,720		教育公務員	14	39,060	2,790	その他特定目的基金	219,378	223,981				
	議会副議長	1	4,170		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	15	3,910		合計	352	1,064,890	3,025							
						ラスバイレス指数			99.0						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	小松島市公共下水道事業特別会計	(10)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(16)	小松島市土地開発公社	○			
(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計					(11)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合(那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)						
(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(7)	小松島市介護保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,487,529	27.4	4,487,529	54.6	普通税	4,487,529	100.0	82,350
地方譲与税	118,120	0.7	118,120	1.4	法定普通税	4,487,529	100.0	82,350
利子割交付金	12,274	0.1	12,274	0.1	市町村民税	2,007,847	44.7	70,841
配当割交付金	38,897	0.2	38,897	0.5	個人均等割	64,357	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	38,448	0.2	38,448	0.5	所得割	1,568,059	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,056	2.4	17,961
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	267,375	6.0	52,880
地方消費税交付金	661,711	4.0	661,711	8.1	固定資産税	2,066,202	46.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,048,392	45.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,586	3.0	11,509
自動車取得税交付金	20,641	0.1	20,641	0.3	市町村たばこ税	280,894	6.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	14,516	0.1	14,516	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,503,185	21.4	2,772,821	33.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,772,821	17.0	2,772,821	33.7	目的税	-	-	-
特別交付税	730,364	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,895,321	54.4	8,164,957	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,956	0.0	6,956	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	148,069	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	218,934	1.3	14,185	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	78,957	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,683,652	16.4	-	-	合計	4,487,529	100.0	82,350
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,738	0.2	28,738	0.3				
都道府県支出金	1,167,418	7.1	-	-				
財産収入	12,743	0.1	1,877	0.0				
寄附金	12,254	0.1	-	-				
繰入金	607,627	3.7	-	-				
繰越金	177,003	1.1	-	-				
諸収入	167,220	1.0	1,281	0.0				
地方債	2,151,600	13.2	-	-				
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	497,400	3.0	-	-				
歳入合計	16,356,492	100.0	8,217,994	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	98.7	95.0
(%)	年	99.0	96.7
		98.3	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,873,505	実質収支	60,367
下水道	304,480	再差引収支	32,367
上水道	13,752	加入世帯数(世帯)	5,393
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,675
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	332,423	1人当り	152
その他	1,222,850	保険税(料)収入額	382
		国庫支出金	152
		保険給付費	382

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	192,109	1.2	851	192,109	
総務費	2,024,133	12.5	557,568	1,398,067	
民生費	6,498,160	40.2	20,784	3,225,189	
衛生費	1,938,858	12.0	800,384	1,133,872	
労働費	5,000	0.0	-	5,000	
農林水産業費	382,145	2.4	153,895	139,861	
商工費	85,631	0.5	-	72,698	
土木費	1,542,931	9.5	755,409	793,302	
消防費	391,105	2.4	16,922	355,549	
教育費	1,217,064	7.5	307,727	937,725	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,904,080	11.8	-	1,838,368	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,181,216	100.0	2,613,540	10,091,740	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,149,820	50.4	5,336,371	5,235,354	60.1
人件費	2,902,929	17.9	2,578,639	2,477,622	28.4
うち職員給	1,805,684	11.2	1,697,224	-	-
扶助費	3,342,811	20.7	919,364	919,364	10.5
公債費	1,904,080	11.8	1,838,368	1,838,368	21.1
元利償還金	1,899,493	11.7	1,833,781	1,833,781	21.0
内 うち元金	1,776,030	11.0	1,710,692	1,710,692	19.6
訳 うち利子	123,463	0.8	123,089	123,089	1.4
一時借入金利子	4,587	0.0	4,587	4,587	0.1
その他の経費	5,417,856	33.5	4,093,950	3,285,427	37.7
物件費	1,943,446	12.0	1,479,189	972,734	11.2
維持補修費	45,906	0.3	30,526	30,283	0.3
補助費等	1,387,028	8.6	869,036	726,211	8.3
うち一部事務組合負担金	301,642	1.9	301,642	269,170	3.1
繰入金	1,859,753	11.5	1,556,199	1,556,199	17.9
積立金	163,723	1.0	159,000	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,613,540	16.2	661,419	661,419	
うち人件費	130,095	0.8	125,185	125,185	
普通建設事業費	2,613,540	16.2	661,419	661,419	
うち補助	661,453	4.1	30,615	30,615	
うち単独	1,924,918	11.9	630,060	630,060	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	16,181,216	100.0	10,091,740		



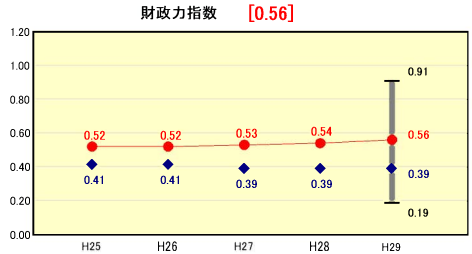
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,442	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,221	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	16,356,492	千円	将来負担比率	99.9	%
歳出総額	16,181,216	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	102,902	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,497,493	千円			
地方債現在高	17,373,791	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

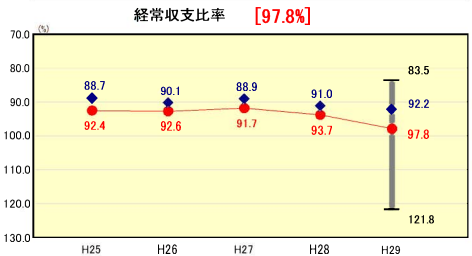
#### 財政力



類似団体内順位 12/128 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ高い数値となっているが、人口減や高齢化が進んでいることから、更なる財政基盤の強化が必要である。市税徴収率向上等の自主財源確保に努める。

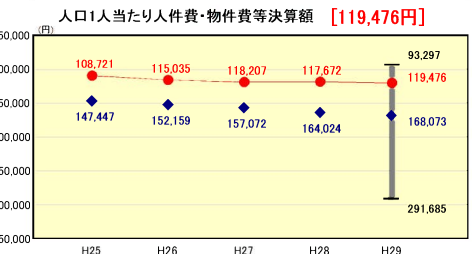
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 115/128 全国平均 92.8 徳島県平均 91.5

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率の悪化の要因としては、繰出金の増加や大型建設事業の実施に伴う公債費の増加によるところが大きい。類似団体と比較してもかなり高い水準にあり、財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいこと、新規地方債の抑制や扶助費における審査等事務の適正な運営に努め、義務的経費の縮減を図る。

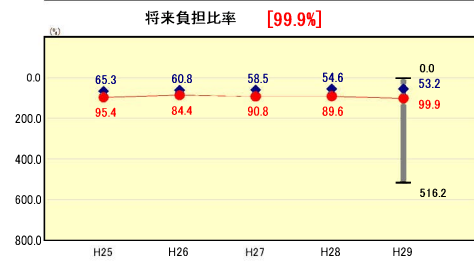
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/128 全国平均 131,654 徳島県平均 145,818

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ決算額は低い水準であるが、公営施設数が多いこと、人件費や施設の維持管理経費として物件費がかさむ構造である。引き続き小松島市行政改革プラン2015及び小松島市公共施設等総合管理計画に基づき、業務の民営化や施設の再編を推進し、歳出構造の転換を図っていく。

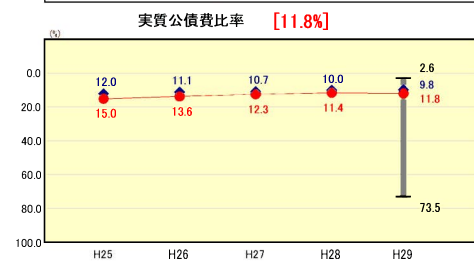
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 97/128 全国平均 33.7 徳島県平均 2.0

**将来負担比率の分析欄**  
 平成16年度以降減少基調で推移していた地方債残高であるが、平成27年度以降は継続的な大型建設事業への着手に伴い増加しており、それが一因となり数値の悪化に繋がっている。引き続き地方債の発行額の抑制、小松島市行政改革プラン2015の推進により、将来負担比率の抑制を図っていく。

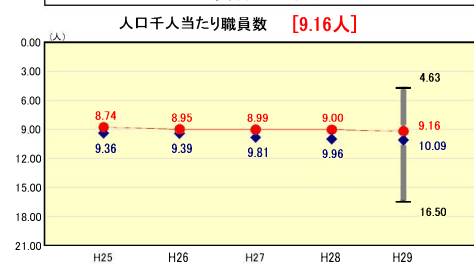
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 97/128 全国平均 6.4 徳島県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の普通建設事業の財源として発行した地方債の元利償還金により、昨年度より数値が若干悪化し、類似団体の平均も上回っている状態である。急激に数値を改善することは困難であるが、普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。

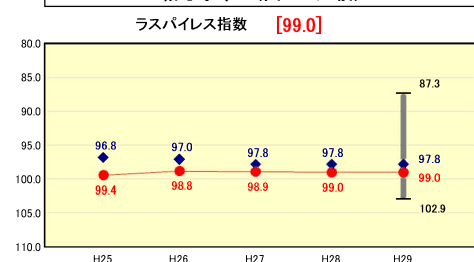
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 47/128 全国平均 7.91 徳島県平均 9.47

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均的水準であるが、小松島市行政改革プラン2015に基づく出先機関の見直し・効率的な運営及び組織機構の見直し、民間委託・民営化を推進し、今後とも類似団体と比較して職員数の多い部門を中心に、計画的な職員削減を図り、適正な定員管理を行う。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 94/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体と比較すると、やや高い水準ではあるが、今後とも人事院勧告に準拠し、適正な給与水準を保つよう努める。

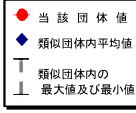
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

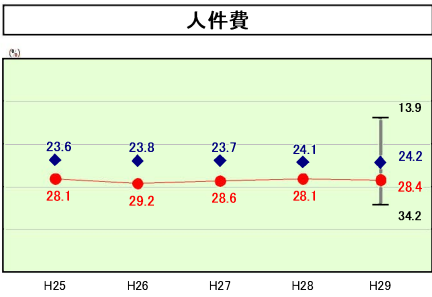
徳島県小松島市

## 経常収支比率の分析

人口	38,442	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,221	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	16,356,492	千円	将来負担比率	99.9	%
歳出総額	16,181,216	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	102,902	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,497,493	千円			
地方債現在高	17,373,791	千円			

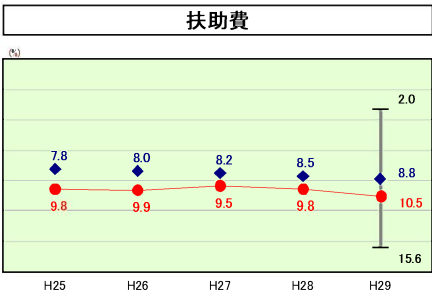


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



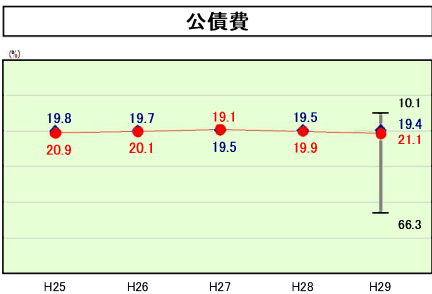
**類似団体内順位** 108/128 **全国平均** 25.6 **徳島県平均** 26.8

**人件費の分析欄**  
 退職手当の増加等の影響により、人件費に係る経常収支比率は、28.4%（前年度比0.3%）と悪化し、依然として類似団体平均より高い水準である。類似団体と比較し、直営施設が多いことが原因であることから、小松島市行政改革プラン2015に基づき、定員管理の適正化等により、簡素で効率的な行政体制の構築を図ることで、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。



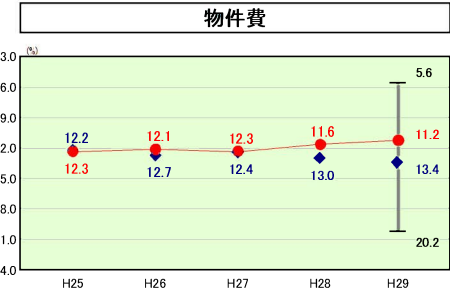
**類似団体内順位** 98/128 **全国平均** 12.4 **徳島県平均** 9.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、10.5%（前年度比0.7%）と悪化し、全体として類似団体平均より高い水準である。要因としては障害者自立支援費や生活保護費等が高いことがあげられる。事業の抑制がなじみにくい経費ではあるが、適正に運用されるような審査事務を徹底する。



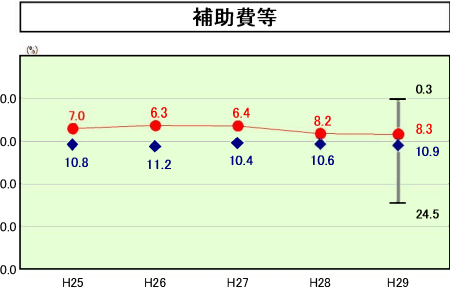
**類似団体内順位** 85/128 **全国平均** 16.9 **徳島県平均** 18.2

**公債費の分析欄**  
 これまでの行政改革の取り組みにおいて、地方債の新規発行額抑制を図っているところであるが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還や退職手当債の償還がかさみ、公債費は依然として高い水準である。実質公債費比率も高い水準であるため、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制に努める。



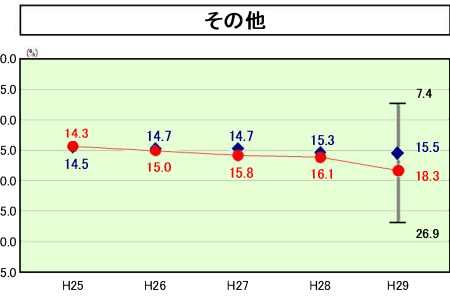
**類似団体内順位** 36/128 **全国平均** 14.5 **徳島県平均** 12.5

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は11.2%（前年度比▲0.4%）と改善しており、類似団体平均と比べてもやや低い水準にある。今後も契約方法や事務分掌の見直し、施設の統廃合など構造的な歳出の抑制に努める。



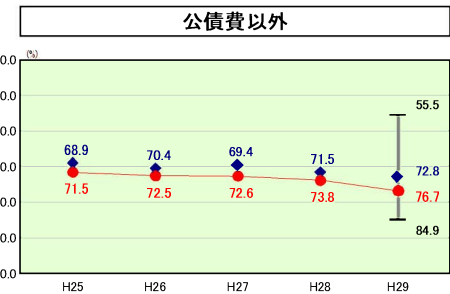
**類似団体内順位** 43/128 **全国平均** 10.1 **徳島県平均** 8.7

**補助費等の分析欄**  
 市単独で行う補助金の減額や見直しなどにより、類似団体よりやや低い水準で推移している。更なる削減に向けて、団体補助から事業補助への転換を図るとともに、団体補助を中心とする同一内容の経常的な補助金については、廃止も含めた見直しを行う。



**類似団体内順位** 102/128 **全国平均** 13.3 **徳島県平均** 15.7

**その他の分析欄**  
 類似団体平均より高めの水準であり、要因としては特別会計への繰出金の増加が影響している。今後も各特別会計への繰出金の増加が見込まれるので、普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。



**類似団体内順位** 95/128 **全国平均** 75.9 **徳島県平均** 73.3

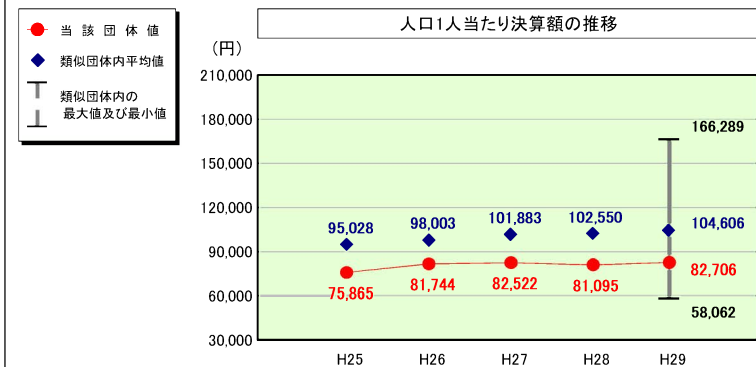
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均よりやや高いのは人件費・扶助費が主な要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

徳島県小松島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,902,929	75,515	89,546	▲ 15.7
賃金(物件費)	416,097	10,824	7,518	▲ 44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	19,180	499	9,181	▲ 94.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,697	304	1,021	▲ 70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,872	3,352	4,082	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,095	3,384	2,228	▲ 51.9
▲退職金	▲ 429,496	▲ 11,173	▲ 8,980	▲ 24.4
合計	3,179,374	82,706	104,606	▲ 20.9

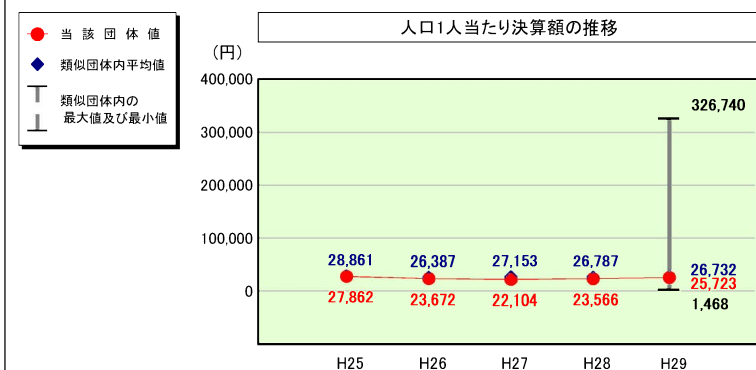
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	10.09	▲ 0.93
ラスパイレース指数	99.0	97.8	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

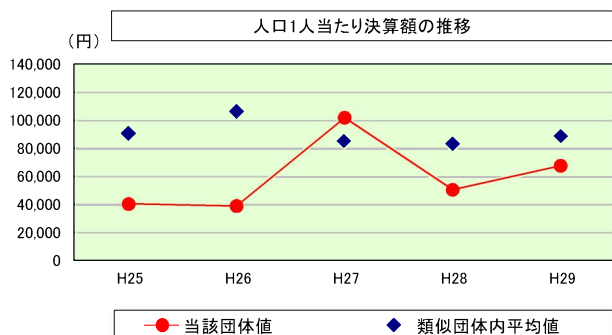


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,898,663	49,390	67,805	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	152,752	3,974	18,110	▲ 78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,055	210	2,781	▲ 92.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,073	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	0	5	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 65,712	▲ 1,709	▲ 3,858	▲ 55.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,004,939	▲ 26,142	▲ 59,194	▲ 55.8
合計	988,838	25,723	26,732	▲ 3.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,644,146	40,576	42.3	90,961	20.1	22.2
うち単独分	570,098	14,070	53.0	37,720	7.1	45.9
H26	1,571,636	39,189	▲ 3.4	106,614	17.2	▲ 20.6
うち単独分	1,003,858	25,031	77.9	45,545	20.7	57.2
H27	4,046,348	102,150	160.7	85,459	▲ 19.8	180.5
うち単独分	2,201,955	55,588	122.1	44,378	▲ 2.6	124.7
H28	1,985,699	50,772	▲ 50.3	83,280	▲ 2.5	▲ 47.8
うち単独分	1,476,181	37,744	▲ 32.1	43,123	▲ 2.8	▲ 29.3
H29	2,613,540	67,987	33.9	88,968	6.8	27.1
うち単独分	1,924,918	50,073	32.7	45,482	5.5	27.2
過去5年間平均	2,372,274	60,135	36.6	91,056	4.4	32.2
うち単独分	1,435,402	36,501	50.7	43,250	5.6	45.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

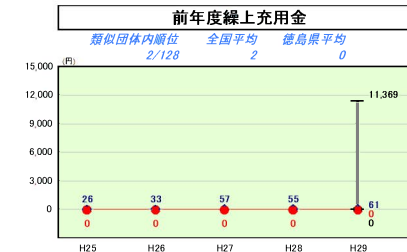
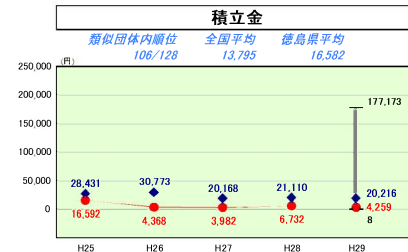
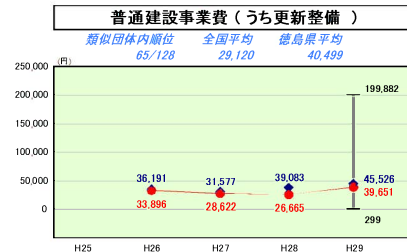
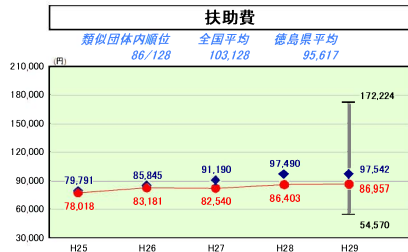
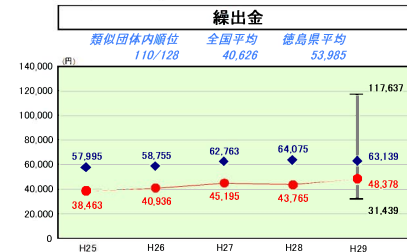
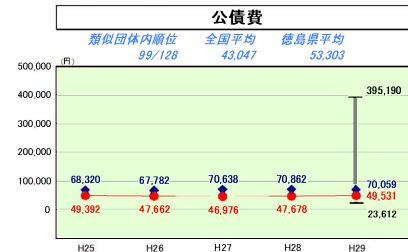
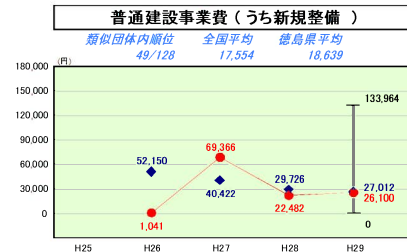
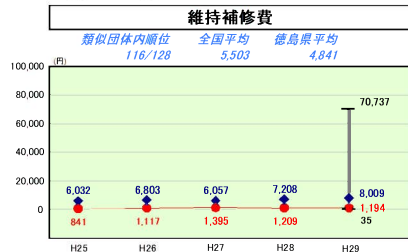
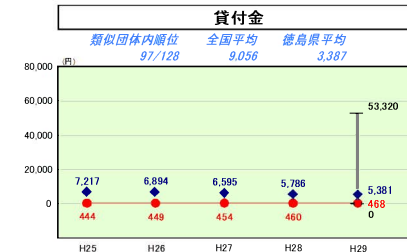
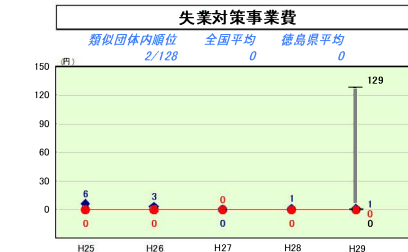
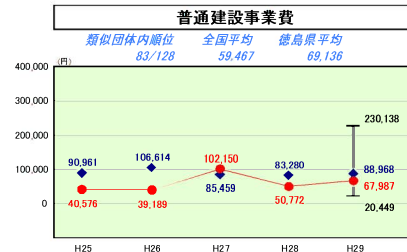
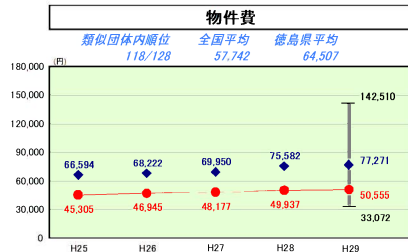
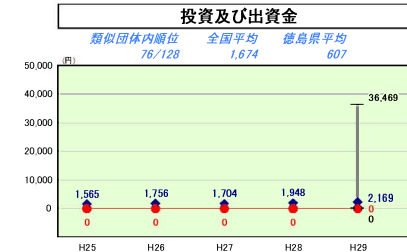
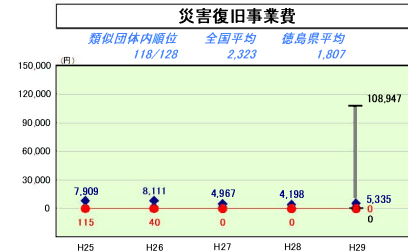
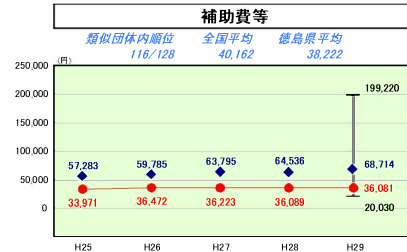
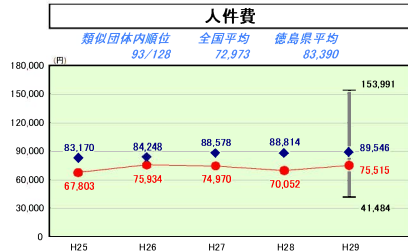
平成29年度

徳島県小松島市

人口	38,442人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,221人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	16,356,492千円	将来負担比率	99.9	%
歳出総額	16,181,216千円	市町村類型	H25 1-1 H26 1-1 H27 1-1	
実質収支	102,902千円	(年度毎)	H28 1-1 H29 1-1	
標準財政規模	8,497,493千円			
地方債現在高	17,373,791千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

退職手当の増加に伴う人件費の増や公債費の増などはあるものの、全ての項目において類似団体よりも低い水準となっている。今後においても、小松島市行政改革プラン2015を着実に推進し、可能な限りのコスト削減を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

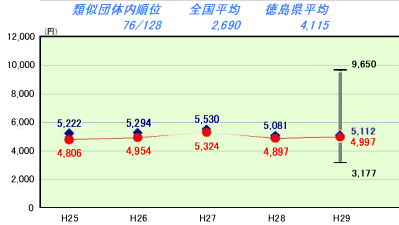
徳島県小松島市

人口	38,442人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,221人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	16,356,492千円	将来負担比率	99.9	%
歳出総額	16,181,216千円	市町村類型	H25 1-1 H26 1-1 H27 1-1	
実質収支	102,902千円	(年度毎)	H28 1-1 H29 1-1	
標準財政規模	8,497,493千円			
地方債現在高	17,373,791千円			

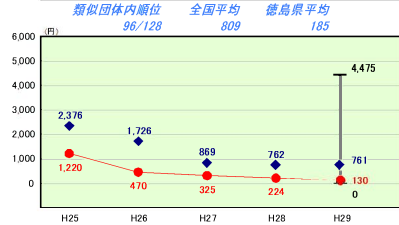
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

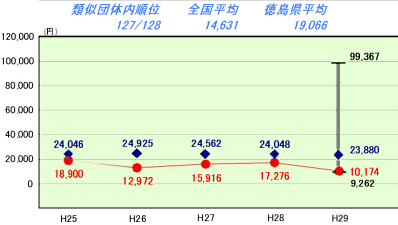
**議会費**



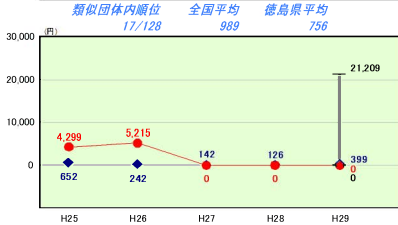
**労働費**



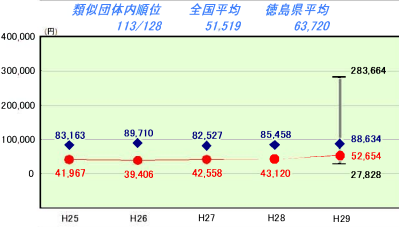
**消防費**



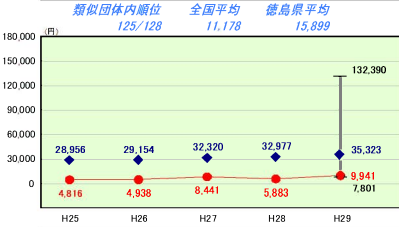
**諸支出金**



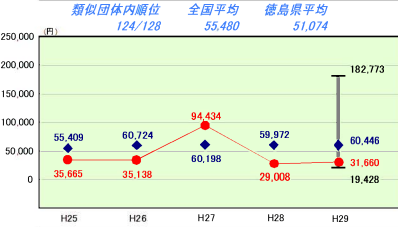
**総務費**



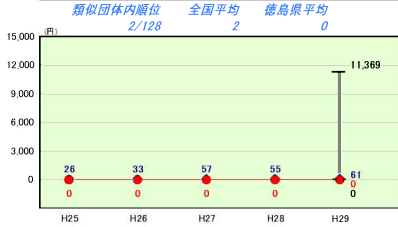
**農林水産業費**



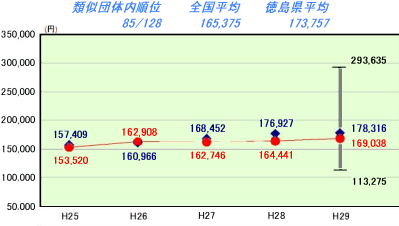
**教育費**



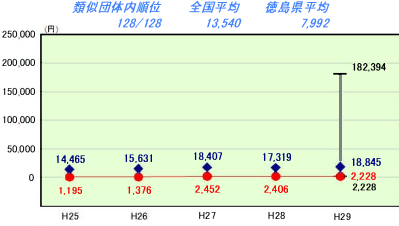
**前年度繰上充用金**



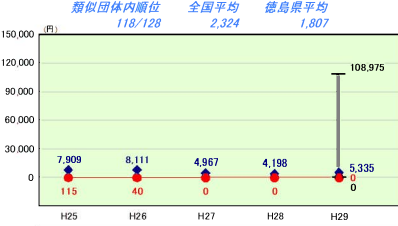
**民生費**



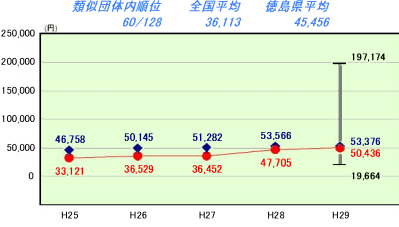
**商工費**



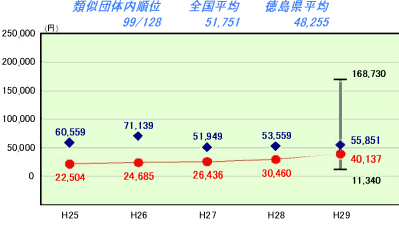
**災害復旧費**



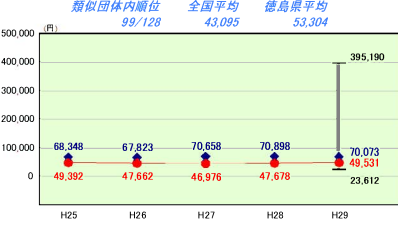
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析欄**

総務費については「本庁舎耐震化事業」を、土木費については「日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業」の大型建設事業の実施により事業費が増となったものの、全ての項目について類似団体平均を下回る結果となった。今後においても、小松島市行政改革プラン2015を着実に推進し、可能な限りのコスト削減を図る。

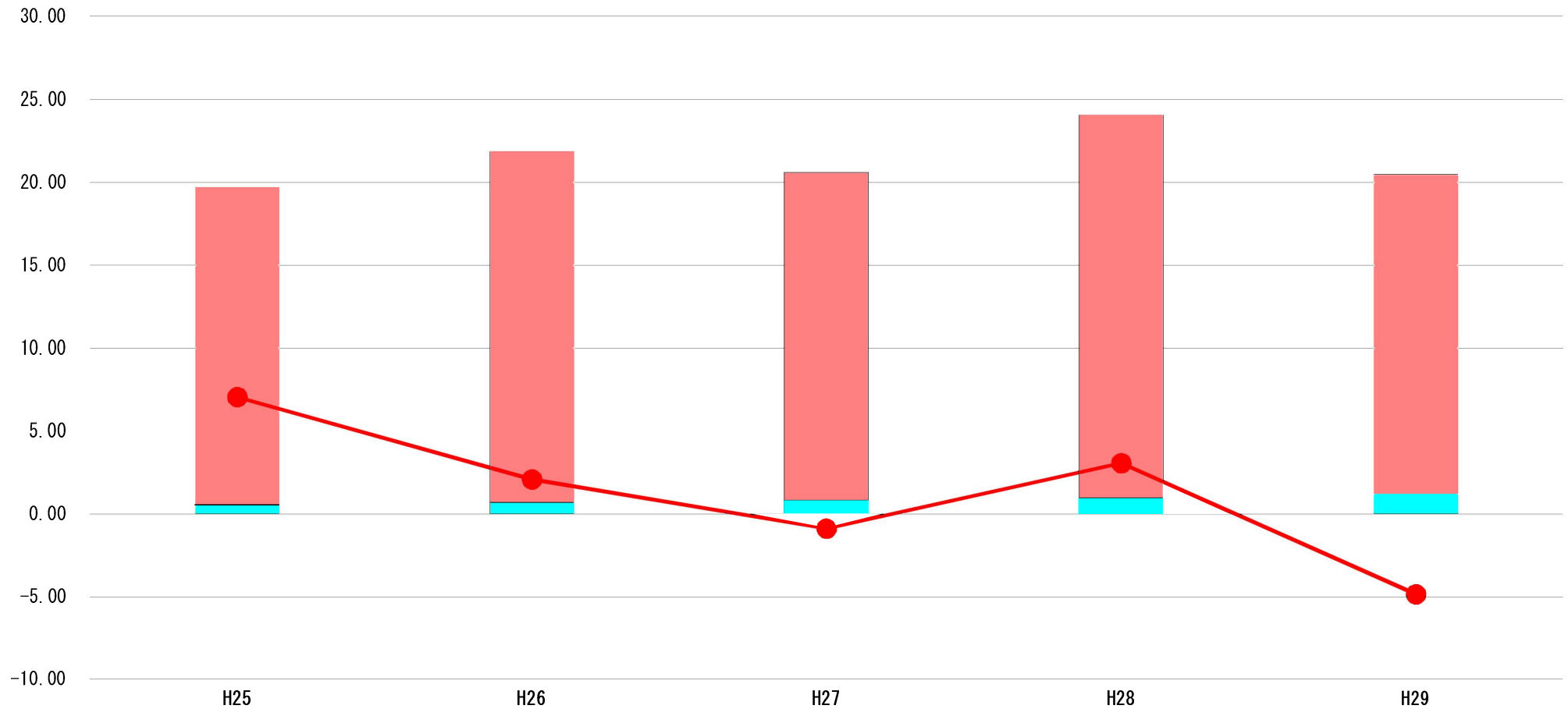


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.17	21.21	19.80	23.11	19.27
 実質収支額		0.55	0.68	0.81	0.97	1.21
 実質単年度収支		7.05	2.09	▲ 0.88	3.07	▲ 4.84

### 分析欄

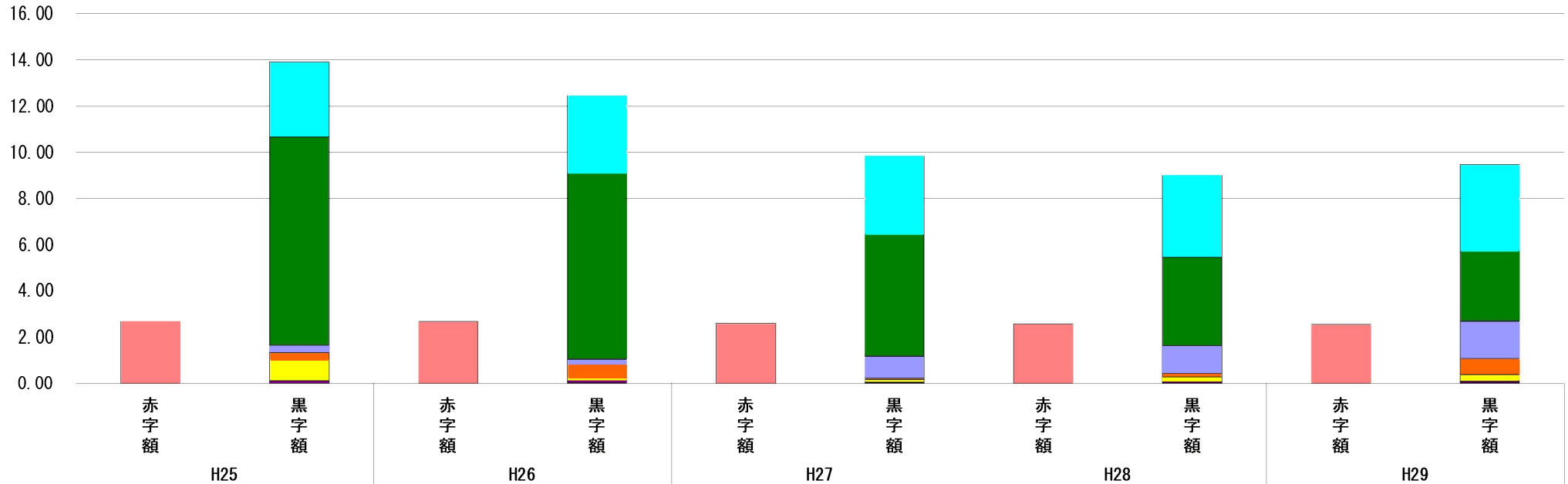
平成29年度に「本庁舎耐震化事業」や「葬斎場建設事業」等の大型建設事業の実施の影響により、実質単年度赤字となった。今後の財政見通しにおいても、継続的な大型建設事業が控えており、後年度における公債費負担増も懸念されるため、行政改革への手綱を緩めず、小松島市行政改革プラン2015を着実に実施する。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.70	▲ 2.69	▲ 2.61	▲ 2.58	▲ 2.55
一般会計		3.25	3.37	3.42	3.55	3.76
水道事業会計		9.01	8.03	5.25	3.84	3.03
小松島市介護保険特別会計		0.31	0.23	0.94	1.17	1.59
小松島市国民健康保険特別会計		0.35	0.59	0.07	0.17	0.71
小松島市競輪事業特別会計		0.87	0.10	0.10	0.17	0.27
小松島市後期高齢者医療特別会計		0.08	0.10	0.07	0.11	0.11
小松島市土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.03	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

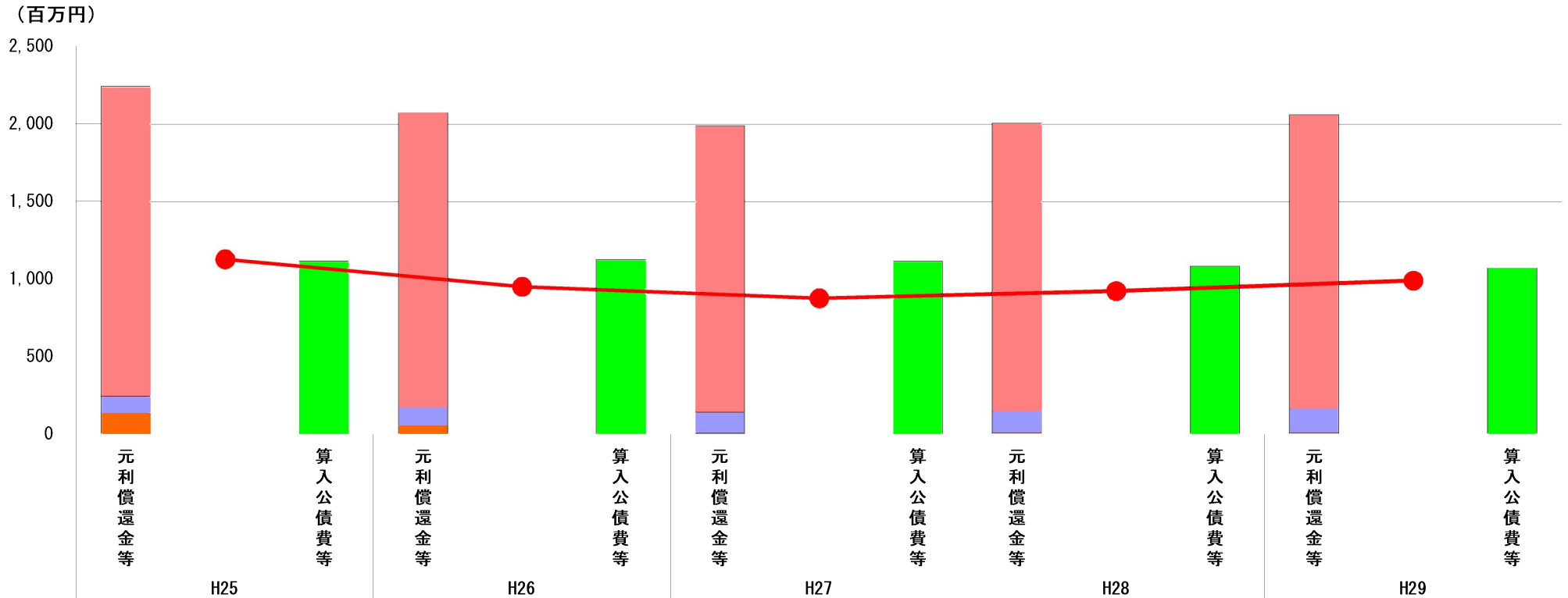
現在、連結実質決算における赤字比率は発生していない。しかしながら、住宅新築資金等貸付事業特別会計において赤字額を抱えており、今後においても償還強化等に取り組み、累積赤字の解消を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県小松島市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,998	1,903	1,851	1,860	1,899
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		108	116	130	137	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	55	8	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,113	1,124	1,114	1,083	1,071
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,128	950	876	922	989

## 分析欄

過去の普通建設事業の財源として発行した地方債等の元利償還金の返済額が大きく、依然として実質公債費比率は高水準となっている。今後の財政見通しについては、継続的な大型建設事業の実施に伴い、新発債の増加が見込まれるため、より一層の計画内容や規模等について精査を行い、元利償還金の低減を目指す。

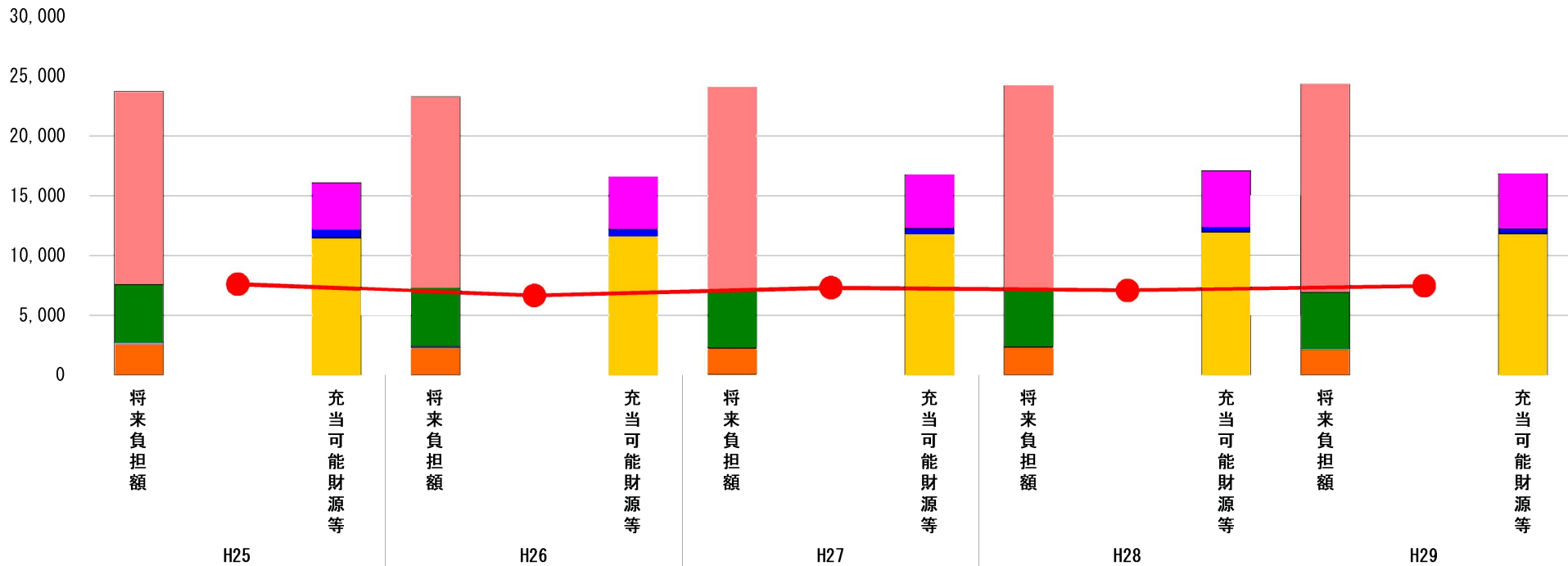
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

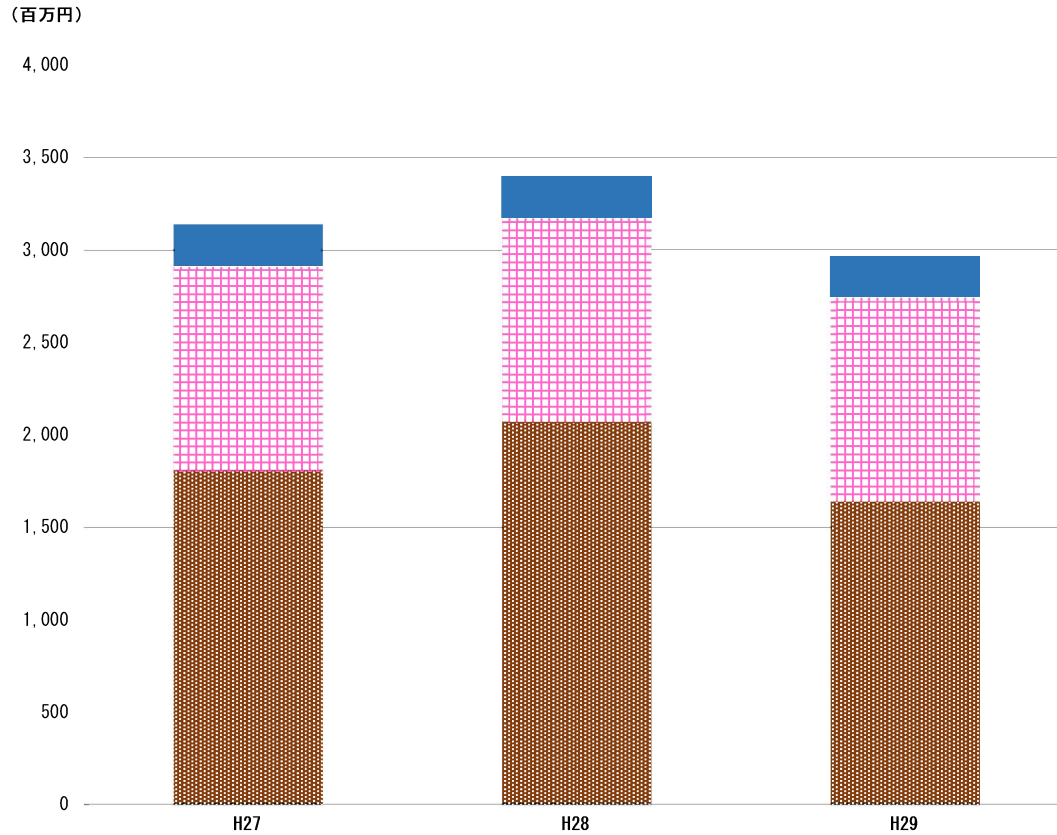
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,113	15,969	16,939	16,998	17,374
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,908	4,941	4,858	4,822	4,774
	組合等負担等見込額		115	63	55	47	39
	退職手当負担見込額		2,591	2,306	2,240	2,336	2,149
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	7	8	8	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,933	4,409	4,476	4,719	4,618
	充当可能特定歳入		711	586	515	448	429
	基準財政需要額算入見込額		11,460	11,611	11,779	11,942	11,803
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,627	6,682	7,331	7,102	7,489

## 分析欄

集中改革プランの取り組みにより、地方債残高は平成16年度以降減少に転じてきたものの、近年の大型建設事業への着手に伴い増加している。今後の財政見直しにおいては、継続的な大型建設事業が見込まれることから、定員管理の適正化など小松島市行政改革プラン2015の目標を着実に実施し、将来負担比率の抑制を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,804	2,066	1,637
減債基金		1,111	1,112	1,113
其他特定目的基金		225	224	219
金磯地区整備基金		118	117	112
地域福祉基金		80	80	80
奨学基金		27	27	27
基金残高合計		3,140	3,402	2,969

平成29年度	徳島県小松島市
--------	---------

**基金全体**  
 (増減理由)  
 各基金において基金利子等の積立を行ったものの、収支不足を補填するため財政調整基金から5億9千万円を取り崩し、また金磯地区の整備推進に向けて金磯地区整備基金から約6百万円の取り崩しを行ったことにより、基金全体として4億3千3百万円の減となった。

(今後の方針)  
 今後の見通しについては、厳しい財政状況が続く中において、短期的には基金の減少が想定されるため、小松島市行政改革プラン2015を着実に実施し、更なる行政改革を行っていく。

**財政調整基金**  
 (増減理由)  
 平成29年度決算において、市税収入は増加したものの、各特別会計への繰出金や投資的経費が大幅に増加し、収支が不足したため。

(今後の方針)  
 特別会計への繰出金や障がい福祉サービス給付費をはじめとする扶助費が増加で推移することが見込まれるため、短期的には減少（取り崩し）していく見込みである。

**減債基金**  
 (増減理由)  
 基金利子を積立てたことによる増加。

(今後の方針)  
 継続的な大型建設事業の実施により、毎年度計画的に積立を行うことは厳しい状況であり、年度によって市債の償還が多額になる場合は取り崩しもやむを得ない。

**其他特定目的基金**  
 (基金の用途)  
 ・金磯地区整備基金：金磯地区基本計画に係る公共・公益施設の整備の推進。  
 ・地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉、生きがい、健康づくりなど保健福祉の増進に関する施策の推進。  
 ・奨学基金：経済的理由により修学が困難な高校生等への奨学金給付によって、教育の機会均等を推進。

(増減理由)  
 ・金磯地区整備基金：金磯地区基本計画の区域内の区画道路用地取得の財源として6百20万円を充当したことによる減少。

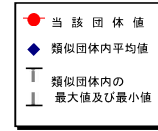
(今後の方針)  
 ・金磯地区整備基金：金磯地区基本計画の区域内の児童公園用地取得の財源として、31年度に2千万円を充当予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

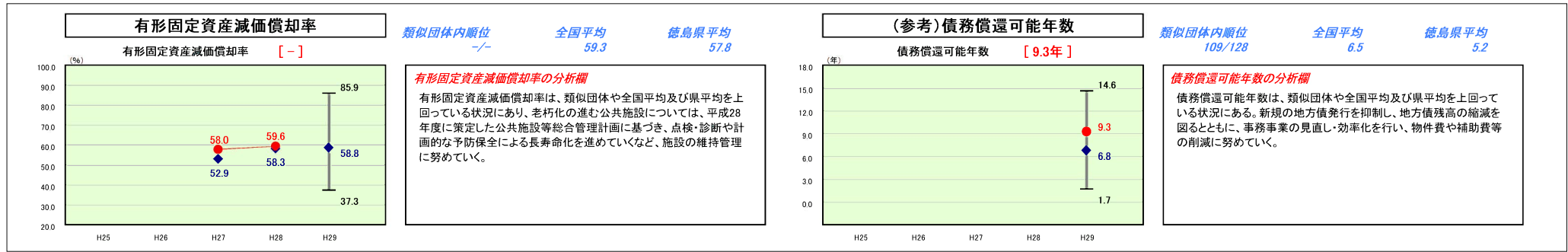
平成29年度

徳島県小松島市

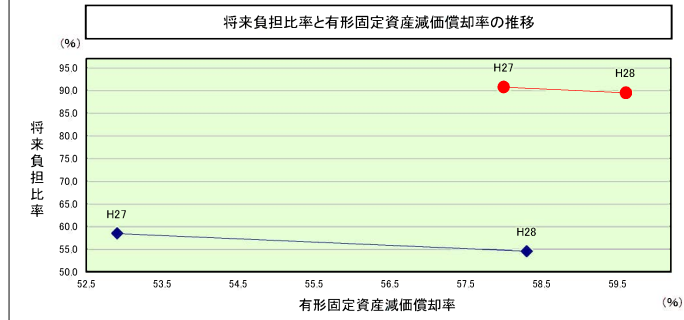
人口	38,442人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,221人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	16,356,492千円	将来負担比率	99.9%
歳出総額	16,181,216千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	102,902千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	8,497,493千円		
地方債現在高	17,373,791千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

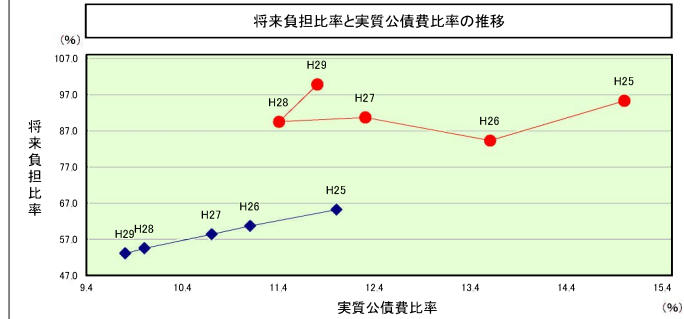


**分析欄**  
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し、高い水準にある。教育施設の更新整備をはじめ、耐用年数を迎える多数の施設を所有していることから、今後の投機的経費の変動に留意するとともに、公共施設等総合管理計画に沿って、施設の長寿命化・複合化・統合などさまざまな施策展開を視野に入れつつ、施設管理の適正化に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			90.8	89.6	
	有形固定資産減価償却率			58.0	59.6	
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較し、高い水準にある。今後においては、普通建設事業計画の内容や規模、実施時期等を厳選することにより、毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制するとともに、交付税措置のある有利な地方債メニューを活用しながら財政運営を行っていく。

(参考)

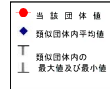
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	95.4	84.4	90.8	89.6	99.9
	実質公債費比率	15.0	13.6	12.3	11.4	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

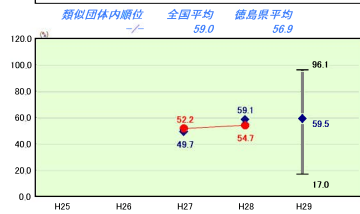
徳島県小松島市

人口	38,442人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,221人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	16,356,492千円	将来負担比率	99.9%
歳出総額	16,181,216千円	市町村類型	H25 1-1 H26 1-1 H27 1-1
実質収支	102,902千円	(年度毎)	H28 1-1 H29 1-1
標準財政規模	8,497,493千円		
地方債現在高	17,373,791千円		

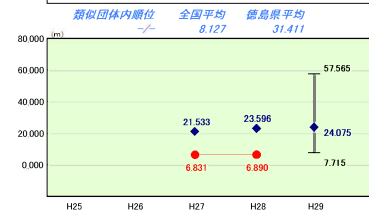


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

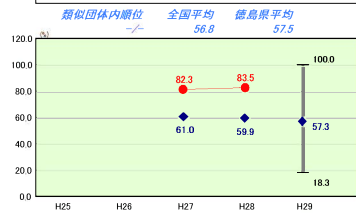
【道路】  
有形固定資産減価償却率



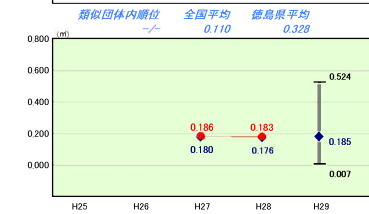
【道路】  
一人当たり延長



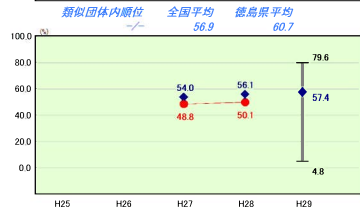
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



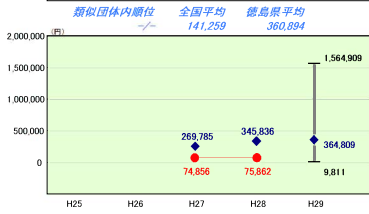
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



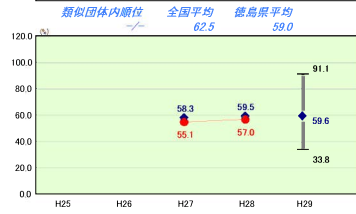
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



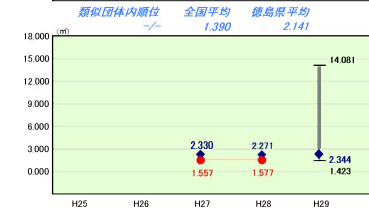
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



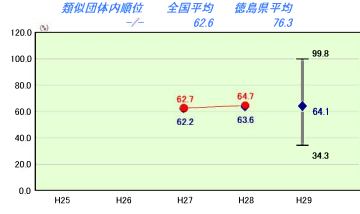
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



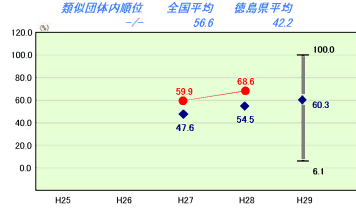
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



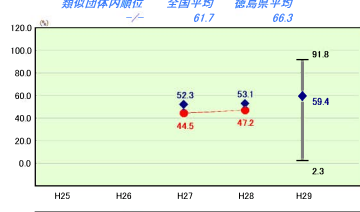
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



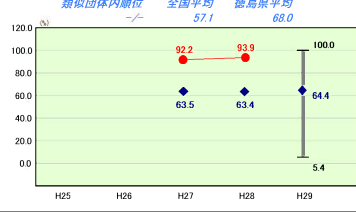
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



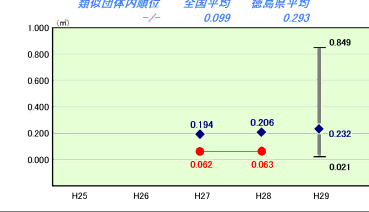
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析概**

公民館や認定こども園・保育所・幼稚園については、有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて大きく上回っている。これは、昭和50年代に建設された公民館をはじめとする施設が多いことが要因である。一人当たり面積では、ほとんどの施設において、類似団体平均を下回っている。今後は公共施設等総合管理計画を基に、長期的視点に立ち、人口減少や利用見通しに合わせた施設の適正規模への縮小や他機能の複合化についても検討を行い、施設保有量の適正化を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

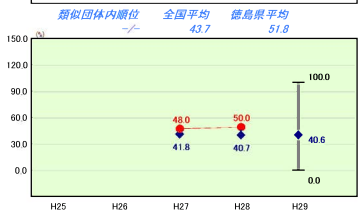
徳島県小松島市

人口	38,442人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,221人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	16,356,492千円	将来負担比率	99.9%
歳出総額	16,181,216千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	102,902千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	8,497,493千円		
地方債現在高	17,373,791千円		

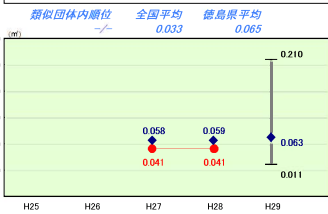


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

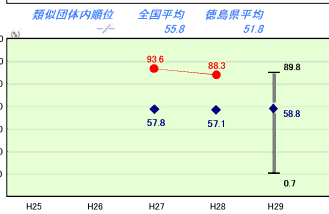
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



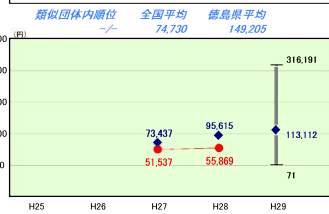
【図書館】  
一人当たり面積



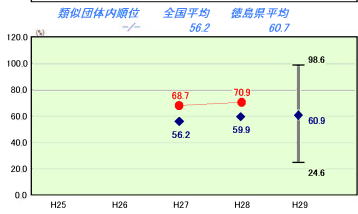
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



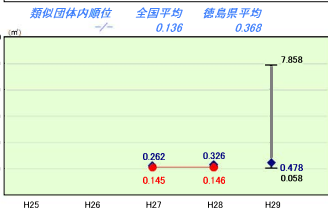
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



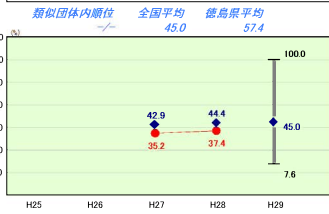
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



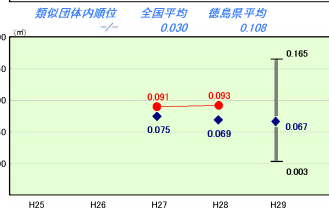
【体育館・プール】  
一人当たり面積



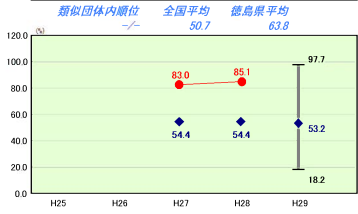
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



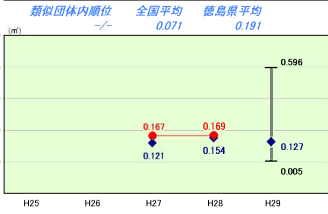
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



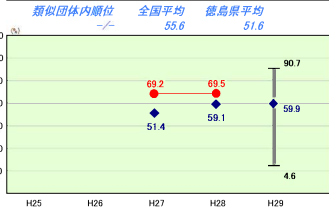
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



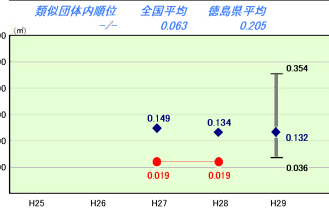
【福祉施設】  
一人当たり面積



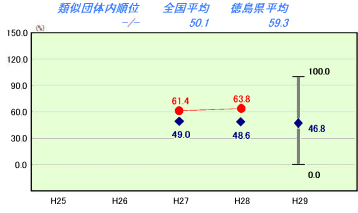
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



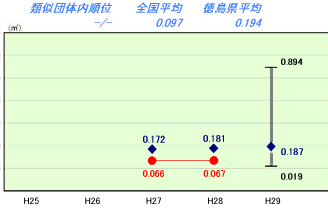
【消防施設】  
一人当たり面積



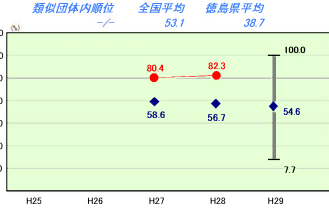
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



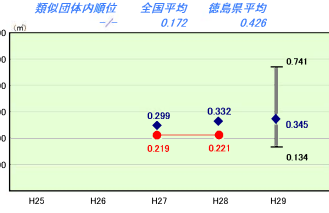
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析概

有形固定資産減価償却率は、福祉施設や一般廃棄物処理施設、庁舎において類似団体平均を大きく上回っている。福祉施設は、特に老朽化が進行している小松島老人いこの家について建て替え更新に向けた取り組みが着手していく。一般廃棄物処理施設については、周辺関係市町とのごみ処理施設広域化を進めていくことで、有形固定資産減価償却率の低下に繋がると考えられる。本庁舎は耐震化工事は完了したものの、近い将来に耐用年数を迎えるため、財政状況に注視しつつ、更新に向けた検討・準備を行う。他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理を進めていく。